



あらた通信

(令和6年・春号)

西岡あらた事務所

〒794-0823 愛媛県今治市郷本町1-3-40

TEL 0898-33-0307 FAX 0898-35-2012

信頼と夢のある政治を

金権体質からの脱却を

自民党派閥の政治資金パーティーの裏金問題は、インボイスの導入で厳格な経理処理が要求され、少子化対策で新たな財源負担が更に高まる中、政治家だけが特権を受けているとの印象が強まりました。

政治は、法律、条例を作り、予算編成や税制改正を行うなど、ルールを決める関係から様々な利害関係が生じます。

人口減少対策や賃上げなどで社会構造の改革が求められる中、企業・団体による多額の献金が政策をゆがめているとの批判もあります。国民の利益に沿う政治を行うため、企業・団体献金の完全禁止をはじめ、徹底した政治資金の透明化へ法改正を行うべきです。

今回の問題は、裏金が地元、とりわけ地方議員対策として必要だという報道や元政治家の証言がみられ、国政の問題であると傍観することはできません。地方議員の活動には有権者の関心が低く、メディアなどの監視も届きにくいために緊張感が薄く、政策への関心もなく金権体質も存在しているといった指摘がされています。

そうした報道のすべてを否定するものではありませんが、地方自治における二元代表制の特徴や、より有権者に近くなるほど地域の慣習などを尊重しなければならない実態もあります。

政治家が自ら身を律することで、国民に信頼される政治に変えるきっかけにすべきです。

将来世代への投資で社会活力の維持へ

政府は、昨年12月に国と地方を合わせて年3兆6千億円規模の予算を投入する「こども未来戦略」を閣議決定し、OECDでもトップクラスの予算措置となる政策転換をしました。

本来、国が全国一律に行うべき将来世代への

投資は、すでに東京や大阪で公立・私立高校授業料の完全無償化の方針が打ち出され、18歳



本会議の一般質問では、政治の金権体質からの脱却や教育などの将来世代への投資を訴える。(3/8 県議会本会議)

までの医療費無償化も実現しています。このような施策は、全国の各自治体でも対応するところが増え、自治体間競争の様相を呈しています。

県内では、財源措置が容易である18歳までの医療費無償化は令和6年度にすべての市町で実現する方向です。また、小中学校給食費の無償化は四国中央市が実施しています。

高等教育の無償化は目立った議論は聞こえてきませんが、様々なデータからも年収の高い家庭の子供の大学進学率は高く、生涯賃金でも大きな格差が生じることから、人の流動性が社会の活力維持につながってきた歴史を考慮しても、貧困の世襲とならないように必要な対策を行うべきです。

令和4年度の合計特殊出生率は、過去最低の1.26を記録しました。県内も年間約1万人ずつ減っているように人口減は既定路線です。県も来年度からの財源不足が推計されており、県民の利益を重視した構造改革が必要です。